

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝木 恒男
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 中山 進
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 中山 進
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目17番19号) 株式会社ピーエス三菱大阪支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高(百万円)	154,049	145,674	130,581	130,037	118,684
経常利益又は経常損失() (百万円)	751	3,060	2,966	977	3,140
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,752	9,686	3,829	860	1,487
純資産額(百万円)	29,248	19,077	14,525	15,485	17,005
総資産額(百万円)	124,340	105,403	108,758	104,948	75,323
1株当たり純資産額(円)	732.57	475.63	361.76	386.89	425.16
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()金額(円)	85.41	298.93	118.17	26.54	45.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	18.0	13.3	14.7	22.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	5.8	9.2
株価収益率(倍)	-	-	-	8.8	7.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,514	1,291	6,467	2,745	3,321
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	80	221	3,121	377	563
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,106	2,120	6,708	7,500	3,912
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	14,481	10,860	14,230	9,722	8,574
従業員数(人)	2,275	2,154	1,959	1,722	1,533

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期ならびに第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第61期ならびに第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第58期、第59期ならびに第60期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第59期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高(百万円)	144,124	133,989	120,723	118,103	105,703
経常利益又は経常損失() (百万円)	656	2,917	2,977	1,840	1,918
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,751	9,800	3,862	1,744	555
資本金(百万円)	4,218	4,218	4,218	4,218	4,218
発行済株式総数(千株)	40,037	40,037	40,037	40,037	40,037
純資産額(百万円)	28,487	18,095	13,520	15,255	15,856
総資産額(百万円)	119,042	99,414	101,964	97,294	67,192
1株当たり純資産額(円)	713.48	453.47	338.82	382.33	397.39
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()金額(円)	85.37	302.43	119.19	53.82	17.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.9	18.2	13.3	15.7	23.6
自己資本利益率(%)	-	-	-	12.1	3.6
株価収益率(倍)	-	-	-	4.3	18.7
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	1,831	1,684	1,469	1,258	1,074

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期ならびに第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第61期ならびに第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期、第59期ならびに第60期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第59期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和27年3月	東日本重工業株式会社（現三菱重工業株式会社）が数年に亙り試作、研究を行ってきたプレストレスト・コンクリート製品の製造を本格的に企業化するため、同社七尾造船所の諸施設及び従業員を引継ぎ同社の現物出資40,000千円とその他より10,000千円の現金出資を得てピー・エス・コンクリート株式会社を設立し、東京都千代田区に本社、石川県七尾市に七尾工場設置
昭和34年4月	東京・大阪・福岡・仙台等の営業所に工事施工部門を設置
昭和37年6月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
昭和44年8月	福岡県久留米市に久留米工場設置
昭和46年9月	東京・大阪・福岡（現九州）及び仙台（現東北）各営業所を支店に改称
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第1271号を取得（以後3年毎に許可更新）
昭和50年10月	海外事業に積極的進出を図るため、海外事業部（現土木本部）を設置
昭和55年10月	建設用資機材の製造・販売を目的とする関係会社、株式会社秦野製作所を設立
昭和59年10月	損害保険代理業の関係会社、有限会社大菱（平成6年株式会社大菱に組織変更）を設立
昭和62年7月	土木建築構造物の設計、施工管理及び工事の請負を目的とする関係会社、新栄エンジニアリング株式会社を設立
昭和64年1月	北陸・名古屋・広島・札幌各事務所を支店に改称
平成元年11月	インドネシア共和国にコンクリート二次製品の製造販売を目的とする関係会社、株式会社コンポニド・ベトンジャヤを設立
平成3年4月	不動産の所有賃貸業を目的とする錢函土地有限会社を買収
平成3年8月	土木建築構造物の維持・補修を目的とする関係会社、株式会社ニューテックを設立
平成3年10月	社名をピー・エス・コンクリート株式会社から株式会社ピー・エスに変更
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場
平成9年7月	建設業法による特定建設業者として建設大臣許可（特 - 9）第1271号を取得（以後5年毎に許可更新）
平成11年10月	土木建設用機器の運用管理等を目的とする関係会社、株式会社ピーエス機工を設立
平成14年3月	神奈川県小田原市に技術研究所設置
平成14年8月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として国土交通大臣（1）第6332号を取得（以後5年毎に免許更新）
平成14年10月	三菱建設株式会社と合併、社名を株式会社ピー・エスから株式会社ピーエス三菱に変更 合併により康和建設株式会社、菱建商事株式会社、菱建基礎株式会社他1社を関係会社として承継
平成14年12月	本社・東京土木支店及び東京建築支店（現東京支店）を東京都中央区銀座に移転
平成15年1月	関係会社である錢函土地有限会社と合併
平成15年4月	関係会社である菱建商事株式会社は同社を存続会社として関係会社である株式会社大菱と合併
平成15年12月	工器用機器の賃貸業を目的とする関係会社、ハイアックケーソン株式会社及び、土木建築構造物の基礎工事を目的とする関係会社、株式会社ヤマハ化工大阪の株式取得
平成16年7月	ベトナム社会主義共和国にコンクリート二次製品の製造販売を目的とする関係会社、VINA - PSMCプレキャストコンクリート合弁会社（現VINA - PSMCプレキャストコンクリート有限会社）を設立
平成16年10月	アメリカ合衆国に土木建築工事の請負を主な目的とする関係会社、PSMコンストラクションUSA株式会社を設立
平成18年12月	本社・東京土木支店及び東京建築支店（現東京支店）を東京都中央区晴海に移転
平成19年10月	北上、茨城、滋賀、兵庫、水島他1工場において営むプレストレスト・コンクリート製品の製造・販売等事業を分社化し、新設したピー・エス・コンクリート株式会社に継承
平成19年10月	関係会社である株式会社ニューテックは同社を存続会社として関係会社である康和建設株式会社、新栄エンジニアリング株式会社と合併、社名を株式会社ニューテック康和に変更
平成20年4月	関係会社である株式会社ピーエス機工は同社を存続会社として関係会社である株式会社秦野製作所と合併、社名を株式会社ピーエスケーに変更

3【事業の内容】

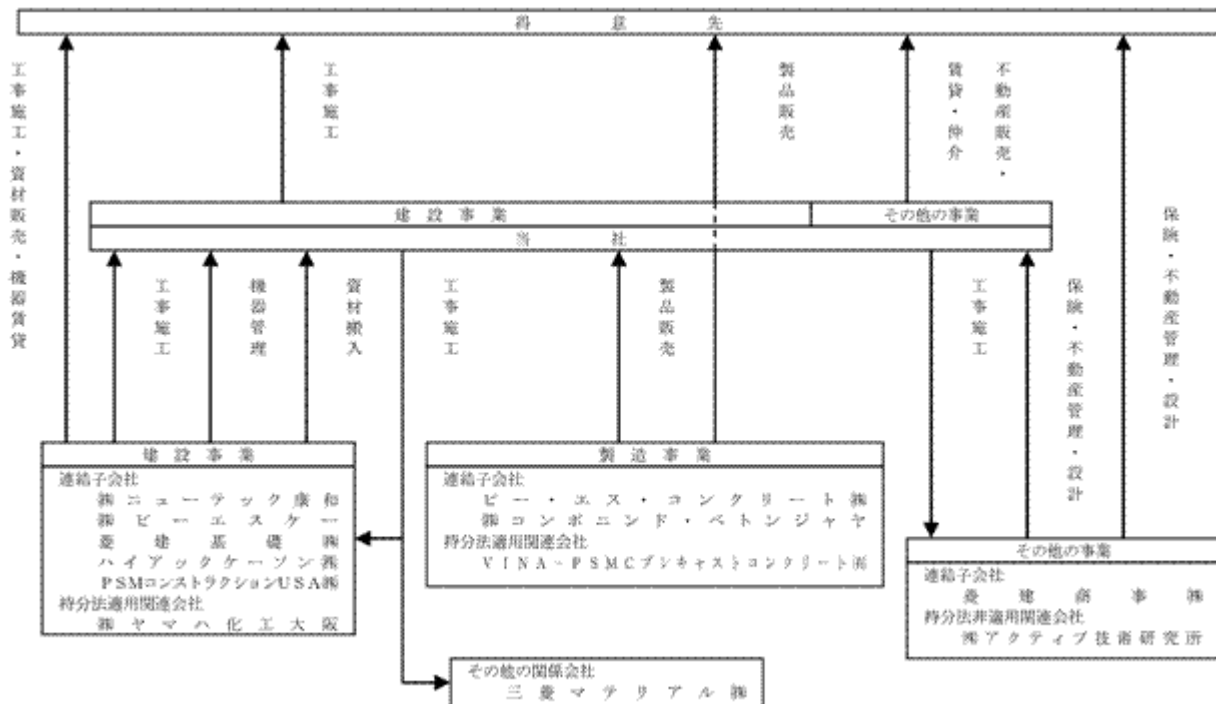
当社グループは、当社、子会社8社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門別との関連は次のとおりであります。

なお当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

- 建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木建築工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。
- また、連結子会社である㈱ニューテック康和は土木建築構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、㈱ピーエスケー及びハイアックケーソン㈱は土木建築工事用機器の管理運用等、菱建基礎㈱は土木建築構造物の基礎工事の請負等、PSMコンストラクションUSA㈱は、プレストレスト・コンクリート工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。
- 持分法適用関連会社である㈱ヤマハ化工大阪は土木建築構造物の基礎工事の請負等を営んでおります。
- その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 製造事業** 連結子会社であるピー・エス・コンクリート㈱、㈱コンポニンド・ベトンジャヤ及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMCプレキャストコンクリート㈱はコンクリート製品の製造販売を営んでおります。
- その他の事業** 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事㈱は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニューテック康和	東京都 北区	90	構造物の維持・補修	100	当社は補修工事及び舗装工事を発注しております。 当社は役員を派遣しております。 当社は資金援助をおこなっております。
㈱ピーエスケー	東京都 中央区	90	土木建築用機材の設計、製作、賃貸、管理運用及び工事事業用資材製造販売	100	当社は土木建築用機材を賃借しております。 当社は資材等を仕入れております。 当社と役員の兼任があります。 当社は資金援助をおこなっております。
㈱コンポニンド・ベトンジャヤ	インドネシア ジャカルタ	百万 ルピア 8,915	コンクリート製品の製造、販売	100	当社はコンクリート製品を仕入れております。 当社は役員を派遣しております。 当社は技術指導をおこなっております。 当社は資金援助及び債務保証をおこなっております。
菱建商事㈱	東京都 江東区	50	損害保険代理業及び工事事業用機材販売賃貸並びに不動産事業	100	当社は材料等を仕入れております。 当社は役員を派遣しております。 当社は資金援助及び債務保証をおこなっております。
菱建基礎㈱	東京都 文京区	50	土木建築構造物の基礎工事の請負	100	当社は基礎工事を発注しております。 当社は役員を派遣しております。 当社は資金援助をおこなっております。
ピー・エス・コンクリート㈱	東京都 中央区	90	コンクリート製品の製造、販売	100	当社はコンクリート製品を仕入れております。 当社は設備及び土地の賃貸をおこなっております。 当社と役員の兼任があります。
ハイアックケーソン㈱ (注)1	大阪府 堺市西区	10	土木建築工事事業用機器の賃貸、管理運用	50	当社は建設機材を賃借しております。 当社は役員を派遣しております。 当社は資金援助をおこなっております。
P S MコンストラクションU S A㈱ (注)4	アメリカ サンフランシスコ	千 U S ドル 100	土木建築工事の請負	100	当社は役員を派遣しております。 当社は技術指導をおこなっております。 当社は資金援助をおこなっております。
(持分法適用関連会社) V I N A - P S M Cプレキャスト コンクリート有限公司	ベトナム ロンアン	千 U S ドル 1,400	コンクリート製品の製造、販売	30	当社は役員を派遣しております。 当社は技術指導をおこなっております。
㈱ヤマハ化工大阪	大阪府 堺市西区	10	土木建築構造物の基礎工事の請負	50	当社は基礎工事を発注しております。
(その他の関係会社) 三菱マテリアル㈱ (注)2、3	東京都 千代田区	119,457	非鉄金属製品の製造・販売	被所有 41.5 (1.5)	当社は資材等を仕入れております。 当社は工事の一部を受注しております。 当社と役員の兼任があります。 当社は資金の借入があります。 当社は債務保証をおこなっております。

(注)1．ハイアックケーソン㈱は当社の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2．議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数であります。

3．三菱マテリアル㈱は有価証券報告書を提出しております。

4．債務超過会社であり、債務超過額は1,969百万円(USD建て USD21,383,788.81)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
建設事業	1,297
製造事業	196
その他の事業	40
合計	1,533

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ189名減少しましたのは、主に提出会社の経営の合理化の為の希望退職者募集の結果によるものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与年額

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
1,074	41.8	18.4	6,060,619

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ184名減少しましたのは、主として経営の合理化の為の希望退職者募集の結果によるものであります。

労働組合の状況

当社の労働組合は、ピーエス三菱労働組合と称し昭和32年8月13日に結成しております。同組合の平成22年3月31日現在の所属組合員数は332名であります。

組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国外経済の回復や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、輸出や生産を中心に企業収益の改善が続く中で、景気は緩やかに持ち直してきているものの、雇用情勢は依然として厳しく、過剰設備の問題やデフレの影響など景気回復を抑える懸念があることから、暫くは不安定な景気動向が続くものと思われま。

建設業界におきましては、公共投資は過去最大規模となる補正予算が一部執行停止になるなど先行き不透明であり、依然として低調な状況が予想され、民間建設投資につきましても、住宅需要の低迷や企業の設備投資意欲の減退により大幅に減少しているなど、業界全体としては非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業としての当社グループは外的環境の激しい変化により事業規模が縮小しても、利益の出せる体制、体質を作り上げることを目標に「リカバリー ピーエス三菱」のスローガンを掲げ、恒常的な収益の黒字化の達成を目指して、グループ企業の強力な結束のもとで、懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、土木部門で繰越工事が多く売上高は増加しましたが、建築部門の売上高の減少があり、売上高は1,186億円84百万円（前年同期比8.7%減）となりました。損益につきましては、省力化、合理化による原価低減や販管費の大幅な削減等により営業利益32億86百万円（同68.8%増）、経常利益31億40百万円（同221.3%増）、当期純利益14億87百万円（同72.9%増）となり、2期連続の黒字を計上いたしました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は33億21百万円（前年同期比21.0%増）となりました。これは主に売上債権の減少額が未成工事受入金の減少額を上回ったこと及び未収入金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億63百万円（前連結会計年度3億77百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産取得のための支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は39億12百万円（前年同期比47.8%減）となりました。これは主に借入金の純減少によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は11億48百万円減少し、期末残高は85億74百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（ ）率
建設事業	126,027	76,968	38.9 %
製造事業	1,447	2,305	59.2 %
その他の事業	1,151	2,210	91.9 %
合計	128,626	81,483	36.7 %

(2)売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減()率
建設事業	127,438	114,884	9.9 %
製造事業	1,447	2,305	59.2 %
その他の事業	1,151	1,495	29.8 %
合計	130,037	118,684	8.7 %

(注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国土交通省 16,802 百万円 12.9 %

当連結会計年度

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	66,457	59,990	126,448	57,429	69,018	23.4 %	16,138	59,594
	建築工事	47,097	53,003	100,101	57,466	42,634	14.0	5,989	58,404
	工事計	113,555	112,993	226,549	114,896	111,652	19.8	22,127	117,999
	製品	2,699	3,302	6,002	3,148	2,853	34.2	977	2,888
	不動産事業	-	58	58	58	-	-	-	58
	兼業計	2,699	3,361	6,060	3,207	2,853	34.2	977	2,946
	合計	116,255	116,354	232,610	118,103	114,506	20.2	23,104	120,945
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	69,018	35,835	104,853	58,442	46,411	13.8	6,390	48,694
	建築工事	42,634	32,388	75,023	43,130	31,892	9.6	3,046	40,187
	工事計	111,652	68,224	179,876	101,573	78,303	12.1	9,436	88,882
	製品	2,853	1,702	4,556	4,088	467	7.8	36	3,148
	不動産事業	-	756	756	41	715	-	-	41
	兼業計	2,853	2,458	5,312	4,130	1,182	3.1	36	3,189
	合計	114,506	70,682	185,189	105,703	79,486	11.9	9,473	92,071

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。

2. 次期繰越高の施工高は手持高のうち工事及び製品の支出金より推定したものであります。

3. 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高) に一致します。

なお、不動産事業の当期施工高は当期売上高と一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	土木工事	18.5	81.5	100.0
	建築工事	36.7	63.3	100.0
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	土木工事	34.2	65.8	100.0
	建築工事	32.4	67.6	100.0

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	土木工事	29,315	28,114	57,429
	建築工事	925	56,541	57,466
	計	30,240	84,655	114,896
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	土木工事	31,950	26,491	58,442
	建築工事	3,608	39,521	43,130
	計	35,559	66,013	101,573

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度請負金10億円以上の主なもの

国土交通省	平成17年度東海環状長良川橋建設工事
国土交通省	福岡208号矢部川橋上部工第1工区工事
東日本高速道路(株)	横浜横須賀道路浦賀工事
藤和不動産(株)・アーバンライフ(株)	グランオーパスB・C棟及び共用棟建設工事
(株)大林組	(仮称)川崎水江町物流倉庫新築工事

当事業年度請負金10億円以上の主なもの

国土交通省	さがみ縦貫相模川渡河部上部工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路猿田川橋(PC上部工)上り線工事
西日本高速道路(株)	第二京阪道路交野高架橋(PC上部工)工事
東急不動産(株)	(仮称)東五反田一丁目計画新設工事
日本医療サービス(株)	(仮称)山王メディカルプラザ新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

国土交通省	15,807 百万円	13.4 %
-------	------------	--------

当事業年度

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高

(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	28,775	17,635	46,411
建築工事	2,408	29,484	31,892
計	31,183	47,119	78,303

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	平成20 - 22年度 大坂谷川橋上部工事	平成22年10月完成予定
国土交通省	成瀬ダム国道付替1号橋上部工工事	平成23年11月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路生平橋他2橋(PC上部工)工事	平成24年5月完成予定
西日本高速道路(株)	舞鶴若狭自動車道久里高架橋(PC上部工)工事	平成22年11月完成予定
(株)尾上機械	とかち飼料(株)本社工場新設工事	平成22年9月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の建設業を取り巻く環境は、政府によって発表された平成22年度の公共事業関係費が昨年度に比べ大幅に減少したことに加え、民間建設投資につきましても企業の設備投資意欲が暫くは顕在化しないものと予測されており、建設業の先行きについてはより一層厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社グループは、外的環境の激しい変化により事業規模が縮小しても、利益の出せる体制・体質を作り上げることがを目標に「リカバリーピーエス三菱」のスローガンを掲げ、恒常的な収益の黒字が達成できるよう、取り組んでまいりました。平成22年度につきましては、これまでの取り組みを一層強化するとともに、3期連続の黒字を達成するために、次の施策に取り組んでまいります。

1. 受注強化と管理の徹底

総合評価方式における技術提案力の強化、有資格技術者の柔軟な配置と教育、営業活動の強化により、受注強化を図るとともに、当社の関係会社のあるインドネシアを中心とした海外への事業展開の強化を目指してまいります。また、受注時に各部門において厳しく審査して低採算工事の受注を排除し、受注拡大に向け積極的に取り組んでまいります。

2. 原価管理の徹底

目標とする売上利益率の確保に向けて「原価管理」の更なる徹底を図り、利益向上を目指してまいります。

3. 購買管理の徹底

材料の有利時期購買ならびに外注費の見直しなど、購買部門および工事部門などが連携して、コストの削減を図ってまいります。

4. 資金および与信管理の徹底

取引先に対する十分な与信管理、債権管理を徹底するとともに、効率的な資金管理を図り、利益の確保に努めてまいります。

5. 安全意識の徹底

無事故・無災害を目指し、日々の職場の中で「危険の芽」を摘み取ることで、「安全最優先の企業風土」を確立し、無災害を達成するよう、安全に対する意識の徹底を図ってまいります。

6. 品質管理の徹底

不具合のない完成品をお客様に提供することで、その評価が次の仕事に繋がってまいります。社内検査の充実による品質管理の徹底により、工事ミスの撲滅と要求される品質を確保し、ステークホルダーに信頼される会社、信頼される建設技術を目指してまいります。

7. CSR活動の推進

当社グループのCSR活動につきましては、可視化することを重点におくことにより、CSR基本活動方針である「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」について従業員一人一人がさらに理解を深め、CSR体制を一層強固なものにすることによって、ステークホルダーから「信頼される会社」にしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のよう
なものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対
応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したも
のであります。

(1) 公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合に
は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に
影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がありま
す。

(5) 資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生に
より、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利の変動

現在の金利が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産価額の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価額の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がありま
す。

(10) 瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業
績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可
能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約について

当社の重要な技術提携契約の内容は下記のとおりであります。

	契約先名	内容	契約期間
(イ)	極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、STUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先より有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先より有償供与	昭和42年7月23日から昭和52年7月22日まで (以後2年毎更新)
(ロ)	日本BBRビューロー	スイス、BBR社のBBR工法に関する非独占的再実施権の取得、同工法に使用したPC鋼材に基準を置き、所定の再実施料を支払う	昭和56年10月25日から (以後6年毎更新)
(ハ)	株式会社エスイー	フランス、SEEE社のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 同工法に使用する定着具PC鋼材は契約先より有償供与	昭和44年5月31日から昭和63年6月30日まで (以後2年毎更新)
(ニ)	住友電気工業株式会社	ドイツ、ディッカーホフビドマン社のディビダーク工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材は契約先より有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料及び技術指導料を支払う	昭和45年2月1日から昭和51年6月30日まで (以後1年毎更新)
(ホ)	株式会社シー・シー・エル・ジャパン	イギリス、シー・シー・エル・システム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先より有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材定着装置は契約先より有償供与	昭和48年4月1日から昭和49年3月31日まで (以後1年毎更新)
(ヘ)	清水建設株式会社	ドイツ、ポレンスキー・ツエルナー社が開発し、清水建設に権利を譲渡したP&Z工法(P&Z式移動支保工)に関する非独占的実施権の取得 同工法を使用して施工した上部工相当額に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成元年6月14日から平成6年6月13日まで (以後1年毎更新)
(ト)	ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、ロージガー社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う (b) 同工法はVSLアンカー工法を包含しない	昭和62年7月1日から平成6年6月30日まで (以後5年毎更新)
(チ)	極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フロンテ・ジャッキング工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法を使用して施工した内空利用を目的とする構造物に対しては内空面積、また内空利用を目的としない特殊構造物に対しては全断面積に基準を置き所定の再実施料を支払う (b) 内径2.7m未満の円形構造物は除外される	平成8年9月1日から平成13年8月31日まで (以後2年毎更新)
(リ)	オリエンタル白石株式会社 高周波熱錬株式会社	予め緊張力を与えた中空PC鋼棒を使用して、コンクリート部材にプレストレスを導入するNAPP工法の非独占的実施権の取得 同工法に使用する資機材は契約先の指定者から購入及び有償貸与	平成9年5月8日から平成11年5月7日まで (以後1年毎更新)

	契約先名	内容	契約期間
(ヌ)	株式会社安部日鋼工業 株式会社石井鐵工所	内部の空気圧を外部の空気圧より高めにして、その気圧差で支えた膜を利用してコンクリートを施工し、固化させて構造物を建築するエアードーム工法の実施権の取得	平成11年8月10日から平成13年3月31日まで (以後1年毎更新)
(ル)	バンシ・コンストラクション・グラン・プロジェクト	フランス、カンブノンベルナルS G E社が開発した上下床版を波形鋼板ウェブにより接続し、波形鋼板ウェブとコンクリートの接合部にフランジ溶接を用いて橋梁を構築する工法に関する実施権の取得	平成14年11月25日から平成17年11月24日まで (以後3年毎更新)
(ヲ)	サブコール・コンサルティング株式会社	フィンランド、サブコール・コンサルティング社が開発したコンクリートの表面から常時微弱な電流を鋼材に流入させておくことにより、鋼材の腐食を防止する電気防食工法に関する技術援助の取得及び日本における材料の販売優先権の取得	平成11年12月8日から平成13年12月31日まで (以後自動継続)
(ワ)	サブコール・アルト株式会社	フィンランド、サブコール・アルト社が、電気防食技術を応用して開発した、海洋生物の付着を防止し、鋼材腐食をも同時に防止するG A Fシステムの独占販売権を取得	平成14年5月16日から平成19年5月15日まで (以後自動継続)
(カ)	太平洋セメント株式会社	超高強度コンクリート素材ダグタルのフルプレミックス材料を使用することができる日本国内における非独占的な再実施権	平成15年3月6日から特許消滅まで
(ヨ)	ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	建設工事において、プレストレス工法を用いて超高強度コンクリート素材ダグタルの製品を製造し、それを使用することができる日本国内における非独占的な再実施権	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで (以後1年毎更新)
(タ)	ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	超高強度コンクリート素材ダグタルを用いて、プレストレス・プレキャスト製品を製造・販売することができる日本国内における非独占的な再実施権	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで (以後1年毎更新)
(レ)	太平洋セメント株式会社	水硬性複合材料Gハードを使用して製品を製造・販売することができる非独占的な再実施権	平成15年4月14日から特許消滅まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社において、社会のニーズを的確に把握するように技術開発部門を全社的に配備し、プレストレストコンクリート技術および在来技術の改良、新規分野への適用を目指して、効率的に成果をあげる施策を講じながら研究開発活動を積極的に推進しております。また、新しいニーズに応えるため、海外からの技術導入、情報の収集をはじめ、産・官・学との共同研究を積極的に推進しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3億45百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果並びに主要案件は次のとおりであります。

(1) P S M I X構法の開発

当社では、大型物流倉庫や量販店の受注拡大にむけて構・工法メニューの充実を図るため、P C造、R C造、S造に続く第四の構造として柱をR C造、梁をS造とするハイブリッド構法（P S M I X構法）の開発を行い、（財）日本建築総合試験所より建築技術性能証明を平成22年1月に取得しました。P S M I X構法では部材に必要な強度によりディテールを選択でき、建物の規模に応じた合理的な施工のため在来工法、プレキャスト工法およびそれらの組み合わせを可能としております。建築技術性能証明は第三者による評価として、建築基準法の構造計算方法における「特別な調査・研究」に位置づけられます。

(2) P C a P C外付けフレーム耐震補強工法

P C a P C外付けフレーム耐震補強工法は、転居を要しない、内部工事が少ない（もしくは無い）、屋内からの眺望を阻害しない耐震補強工法として引き合いが多く、これまで全国で50件以上の実績を上げて来ました。同工法は平成16年12月に（財）日本建築防災協会から「耐震性を向上できる補強工法」として、技術評価を取得しており、このたび設計法を見直し、技術評価を更新いたしました（有効期限平成26年11月）。今後も行政による建物の耐震化施策もあり、受注が増加するものと思われま。

(3) 超高強度コンクリートの実用化に関する研究

従来のセメント系高強度材料の弱点であった、収縮性状、高コストを克服するため、粗骨材を含んだ超高強度コンクリートの開発を行っています。超高強度コンクリートの収縮性状を改善することにより製造・施工効率の改善が見込まれ、品質を向上させることができます。これに用いる粗骨材には産業廃棄物を想定しているため、本技術の開発は環境負荷の低減も期待できます。また、同時に経済性においても有利となり、幅広い分野での活用が期待できます。

(4) コルティール工法の実績が増加

これまで開発を続けてきた、波形鋼板ウェブを用いたT桁橋であるコルティール工法の実績が増加してきました。本技術は当社独自の技術であります。本工法はプレテンション単純桁橋のみならず、連結桁、ポストテンションセグメント桁などにおける実績を重ね、その都度、本工法の改良を進め、さらなる適用範囲の拡大を図っています。

(5) プレテンションウェブ工法の実績が増加

これまで開発を続けてきた、箱桁ウェブをプレテンションプレキャスト部材とするプレテンションウェブ工法の実績が増加してきました。本工法は箱桁橋の施工上の課題であったウェブをプレテンションプレキャスト部材とすることにより、品質向上、工期短縮が図れるものです。また、プレキャスト部材であるため、現場施工が少なく環境に優しい工法といえます。実績を重ねる毎にプレキャスト部材の接合方法などの改良を行い、品質、施工性の向上に努めて参りました。本工法は中～大規模橋梁への適用が可能であるため今後の発展が期待できる工法です。

(6) H型P C杭の実績が増加

H型P C杭も当社独自の技術であり、試験的な採用から本格的な採用へと適用の規模も大規模になりつつあります。また、規模のみではなく擁壁、地中連壁、地下構造物側壁、アンダーパス側壁など用途も多岐にわたるものとなってきています。優れたH型P C杭の部材性能をいかに発揮させるためには、用途に合わせた関連技術の開発が必須であり、これについても積極的に取り組んでおります。

(7) 袋詰め脱水処理工法（S P A Dシステム）の改良

袋詰め脱水処理工法における量産施工設備（S P A Dシステム）は、開発段階から普及段階へと移行していますが、本格的受注に備えて、さらなる施工効率の向上に関する技術開発を継続しております。本技術は河川・湖沼底質の再利用技術であり、地球環境保護に大きく役立つ技術であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態と流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は、753億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ296億24百万円の減少となりました。流動資産は579億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ298億86百万円減少しております。主な要因といたしまして未成工事支出金が122億85百万円、受取手形・完成工事未収入金等が100億43百万円、未収入金が42億18百万円、その他のたな卸資産が13億78百万円、現金預金が11億48百万円、その他が9億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は173億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加しております。主な要因といたしましては有形固定資産が2億35百万円減少しましたが、投資その他の資産が4億99百万円増加したことによるものであります。

負債合計は583億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ311億45百万円減少しております。

流動負債は主に、支払手形・工事未払金等が148億15百万円、未成工事受入金が71億41百万円、短期借入金が38億94百万円、工事損失引当金が18億98百万円、その他が29億40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は主に、退職給付引当金の減少により5億8百万円減少しております。

純資産の部は、当期純利益14億87百万円の計上により170億5百万円となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは33億21百万円の資金獲得（前年同期比21.0%増）となりました。これは主に売上債権の減少が未成工事受入金の減少を上回ったこと及び未収入金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億63百万円の資金使用（前連結会計年度3億77百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産取得のための支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは39億12百万円の資金使用（前年同期比47.8%減）となりました。これは主に借入金の純減少によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より11億48百万円減少して、85億74百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率（％）	23.5	18.0	13.3	14.7	22.5
時価ベースの自己資本比率（％）	15.8	16.0	8.0	8.9	17.0
債務償還年数（年）	-	-	-	5.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	7.2	11.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後の普通株式数）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年3月期から平成20年3月期までは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

2. 経営成績の分析

(1) 概要

当連結会計年度は、国外経済の回復や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、輸出や生産を中心に企業収益の改善が続く中で、景気は緩やかに持ち直してきているものの、雇用情勢は依然として厳しく、過剰設備の問題やデフレの影響など景気回復を抑える懸念があることから、暫くは不安定な景気動向が続くものと思われます。

(2) 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ113億52百万円（8.7%減）減少し、1,186億84百万円となりました。建設事業の売上高は、土木部門で繰越工事が多く売上高は増加しましたが、建築部門の売上高の減少があり、建設事業としては前連結会計年度と比較して125億53百万円減少し、1,148億84百万円となりました。

製造事業においては、前連結会計年度と比べ8億57百万円増加し、23億5百万円となりました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度に比べ3億43百万円増加し、14億95百万円となりました。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ115億66百万円（9.6%減）減少し、1,085億89百万円となりました。売上原価の減少は、売上高の減少に伴うものであります。また、売上総利益率は、省力化・合理化による原価低減の実行などにより、前連結会計年度の7.6%から0.9ポイント上昇し8.5%となっております。

販売費及び一般管理費は人員削減及び徹底した経費節減の実行などにより、前連結会計年度に比べ11億25百万円（14.2%減）減少して68億9百万円となっており、売上高に対する比率は5.7%となり前連結会計年度の6.1%から0.4ポイントの低下となっております。

(4) 営業利益

営業利益は、売上総利益率の上昇、販売費及び一般管理費が減少したことにより、前連結会計年度に比べ13億39百万円改善し、32億86百万円となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益では、前連結会計年度に比べ受取配当金が6百万円、還付加算金が22百万円、スクラップ売却益が17百万円それぞれ減少しましたが、受取利息が34百万円、為替差益が86百万円等の増加により57百万円増加の2億20百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ為替差損6億29百万円等の減少により、前連結会計年度比7億65百万円減少の3億66百万円となりました。

(6) 特別損益

特別利益は、主に固定資産売却益46百万円、貸倒引当金戻入益4億30百万円等の計上により5億42百万円となりました。

特別損失は、主に減損損失1億57百万円、課徴金等14億37百万円等の計上により17億81百万円となりました。

(7) 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億27百万円（72.9%増）増加し、14億87百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）のうち、建設事業部門の設備投資は8億6百万円であり、その主なものは工用機械1億25百万円であります。

その他事業部門では重要な投資はありません。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		合計	
					面積（㎡）	金額		
本社 （東京都中央区） （注）2	建設事業	建設工用 設備	1,042	147	53,734	1,335	2,526	157
東京支店 （東京都中央区） （注）2	建設事業	建設工用 設備	25	61	26,928	1,610	1,697	507
大阪支店 （大阪市北区） （注）2	建設事業	建設工用 設備	22	4	11,031	525	552	320
九州支店 （福岡市中央区） （注）2	建設事業	建設工用 設備	62	1	24,206	312	377	20
東北支店 （仙台市青葉区） （注）2	建設事業	建設工用 設備	66	4	9,321	240	310	26
久留米工場 （福岡県久留米市）	建設事業	建設工用 設備	101	20	37,236	600	721	12
水島工場 （岡山県倉敷市） （注）3	建設事業	建設工用 設備	35	35	50,634	868	939	-
滋賀工場 （滋賀県甲賀市） （注）3	建設事業	建設工用 設備	57	28	33,249	489	575	-
技術研究所 （神奈川県小田原市）	建設事業	総合研究施 設	295	4	7,645	566	866	7

（2）国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		合計	
						面積（㎡）	金額		
㈱ピーエス ケー	本社 （東京都 中央区）	建設事業	建設工用 設備	10	394	-	-	404	70
㈱ピーエス ケー	秦野工場 （神奈川県 秦野市）	建設事業	建設工用 設備	34	57	3,986	11	103	35
菱建商事㈱	本社 （東京都 江東区）	その他の事 業	賃貸用資産 等	423	0	527	224	649	40

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2. 機材センター設備を含めて表示しております。

本社機材センター 栃木県矢板市

関東機材センター 神奈川県秦野市

関西機材センター 大阪府枚方市

九州機材センター 福岡県久留米市

東北機材センター 宮城県名取市

3. 子会社でありますピー・エス・コンクリート株式会社に貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営の効率化を図るため、工事中機械及び工場用設備などの更新を推進しておりますが、その計画に重要なものは
ありません。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な除却

重要な除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,500,000
第一種後配株式	7,500,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,537,429	32,537,429	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 単元株式数 100株
第一種後配株式 (注1)	7,500,000	7,500,000	非上場・非登録	(注2～4) 単元株式数 100株
計	40,037,429	40,037,429	-	-

(注)1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債等であります。

2. 第一種後配株式の内容は次のとおりです。

1) 議決権

第一種後配株式は全て議決権を有しております。

2) 配当

平成17年3月期までは、利益配当は行いません。

平成18年3月期以降、普通株式に対して1株につき年12円以上の利益配当または剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき年24円の利益配当または剰余金の配当を行います。

3) 取得の請求

株主のオプション

イ) 取得を請求し得べき期間

平成17年7月31日以降

ロ) 取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

ハ) 取得株式数

$$\text{取得株式数} = (400円 \div \text{取得時期における時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。

nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

会社のオプション

イ) 取得の請求

a) 取得時期

平成17年7月31日以降

b) 取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

c) 取得株式数

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期の時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。

nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

ロ) 取得

a) 可能期間

平成18年7月31日以降

b) 取得の条件

$$800\text{円} \times (1 + 0.014)^n$$

c) 取得可能株式数

後配株式の全部又は一部を取得することができます。

nは平成14年7月31日から取得する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

その他の場合における取得

後配株式は、平成24年7月31日以降、以下の算式により普通株式を株主に交付するのと引換えに取得できます。

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期の時価}) \times 2.30$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

普通株式への転換または取得と配当

、またはにより、後配株式の取得と引換えに交付された普通株式に対する最初の期末配当金または中間配当金は、転換の請求、一斉転換、取得の請求又は一斉取得が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換または取得があったものとみなしてこれを支払います。

4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

3. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

4. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年6月26日 (注)	-	40,037,429	-	4,218	670	8,110

(注) 資本準備金の減少は損失でん補によるものです。

(6) 【所有者別状況】
普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	27	37	268	46	2	5,588	5,970	-
所有株式数(単元)	9,183	27,662	2,036	227,664	5,260	4	53,125	324,934	44,029
所有株式数の割合(%)	2.83	8.51	0.63	70.06	1.62	0.00	16.35	100	-

- (注) 1. 自己株式135,837株は「個人その他」に1,358単元及び「単元未満株式の状況」に37株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に21単元、「単元未満株式の状況」の中に75株含まれております。
第一種後配株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	1	-	-	-	3	-
所有株式数(単元)	-	38,570	-	36,428	-	-	-	74,998	200
所有株式数の割合(%)	-	51.43	-	48.57	-	-	-	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社 (内 第一種後配株式)	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	15,945 (3,642)	39.83 (9.10)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	4,491	11.22
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 第一種後配株式)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,990 (1,928)	4.97 (4.82)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 第一種後配株式)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,990 (1,928)	4.97 (4.82)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,834	4.58
岡山県	岡山市北区内山下二丁目4番6号	839	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	696	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	694	1.74
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	627	1.57
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	496	1.24
計	-	29,606 (7,500)	73.95 (18.73)

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。
2. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,357,600	323,576	同上
	第一種後配株式 7,499,800	74,998	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 単元株式 100株
単元未満株式	普通株式 44,029	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
	第一種後配株式 200	-	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,037,429	-	-
総株主の議決権	-	398,574	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエス三菱	東京都中央区晴海二丁目5番24号	135,800	-	135,800	0.34
計	-	135,800	-	135,800	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	780	250,621
当期間における取得自己株式	113	36,669

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	70	31,027	-	-
保有自己株式数	135,837	-	135,950	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。

当期の配当金につきましては、景気回復の遅れにより建設業界の先行きに不透明感がありますことから、無配とさせて頂いた中間配当に引続き期末配当を見送り、無配とさせていただきます。配当見送りとなったことにつきまして深くお詫び申し上げますとともに、一日でも早く復配できますよう社員一同全力で業務に励む所存であります。なにとぞ、ご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

また、内部留保につきましては、PC（プレストレスト・コンクリート）技術を応用した新工法・新技術の研究開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の更なる事業展開および企業競争力の強化に努めていく所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	576	530	493	586	498
最低（円）	415	416	205	119	226

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	369	384	329	371	359	330
最低（円）	290	286	290	300	305	304

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	勝木 恒男	昭和18年12月23日生	昭和42年4月 三菱鉱業株式会社入社 平成10年6月 三菱マテリアル株式会社取締役 平成12年6月 同社執行役員セメント建材カンパニーバイスプレジデント 平成14年6月 同社常務執行役員セメントカンパニープレジデント 平成15年4月 同社常務執行役員セメント事業カンパニープレジデント 平成15年6月 同社代表取締役・常務取締役 当社取締役 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 当社副社長執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員(現)	(注)4	普通株式 10.0
代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員 土木本部長	杉本 武司	昭和22年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年9月 当社東京支店土木部担当部長 平成13年1月 当社札幌支店長 平成14年8月 当社メンテナンス部長兼営業本部第一営業部長 平成16年4月 当社名古屋支店長 平成17年6月 当社執行役員名古屋支店長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社代表取締役 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現) 当社副社長執行役員(現)	(注)4	普通株式 1.3
代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員 建築本部長	松下 基生	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 三菱建設株式会社入社 平成12年7月 同社東京建築支店建築統括部長 平成14年12月 当社東京建築支店副支店長 平成17年4月 当社東京建築支店長 平成17年6月 当社執行役員東京建築支店長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社代表取締役 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現) 当社副社長執行役員(現)	(注)4	普通株式 1.3
取締役	常務執行役員 建築本部副本部長 ・海外事業担当	久保 敬三	昭和23年6月11日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年5月 同行品川支店長 平成6年2月 同行神楽坂支店長 平成8年1月 同行神田支店長 平成10年11月 株式会社丸の内よろず常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務取締役 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長・CSR担当	中田 俊一	昭和24年2月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年1月 当社管理本部経理部長 平成17年4月 当社管理本部経理部長兼社長室関連事業部長 平成18年8月 当社管理本部副本部長兼総務人事部長兼社長室関連事業部長 平成19年6月 当社管理本部副本部長兼総務人事部長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 当社常務執行役員(現)	(注)4	普通株式 5.5
取締役	執行役員 技術本部長兼工務監督室長・安全品質環境担当	森 拓也	昭和31年1月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年9月 当社技術本部土木技術第一部長 平成18年4月 当社技術本部副本部長兼土木技術第一部長 平成19年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成22年4月 当社執行役員技術本部長兼工務監督室長 平成22年6月 当社取締役(現) 当社執行役員技術本部長兼工務監督室長・安全品質環境担当(現)	(注)7	-
取締役		上村 清	昭和25年1月12日生	昭和47年4月 秩父セメント株式会社入社 平成16年4月 太平洋セメント株式会社四国支店長 平成18年4月 同社東京支店執行役員支店長 平成20年4月 同社常務執行役員セメントカンパニーバイスプレジデント 平成20年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 同社取締役常務執行役員セメントカンパニーバイスプレジデント(現)	(注)4	-
取締役		高椋 晴三	昭和26年6月14日生	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成17年7月 同社特殊線事業部長 平成17年7月 住友電工スチールワイヤー株式会社代表取締役社長 平成19年6月 住友電気工業株式会社執行役員特殊線事業部長 平成20年6月 同社常務執行役員、産業素材事業本部副本部長、特殊線事業部長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役		藤井 敏道	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 三菱鉱業セメント株式会社入社 平成15年6月 三菱マテリアル株式会社セメント事業カンパニー生産管理部長 平成19年6月 同社九州工場長 平成21年6月 同社執行役員・セメント事業カンパニー技術統括部長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松本 好男	昭和22年2月10日生	昭和45年4月 三菱鉱業株式会社入社 平成12年11月 三菱マテリアル株式会社セメントカンパニー企画管理部長 平成14年1月 同社経営監査室長 平成14年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社経営戦略スタッフ 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)5	普通株式 1.0
監査役 (常勤)		森岡 一彦	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成14年10月 同社事務管理部副部長 平成16年4月 同社横浜駅西口支店長 平成18年2月 三菱UFJ信託銀行株式会社事務管理部部長 平成20年6月 同社賛事 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)6	普通株式 1.0
監査役 (常勤)		野村 貞廣	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社土木技術部長 平成11年7月 当社東京支店土木技術部長 平成13年7月 当社名古屋支店副支店長 平成16年4月 当社土木本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)8	普通株式 2.7
計						22.8

- (注) 1 取締役 上村清、高椋晴三、藤井敏道の3氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役 藤井敏道氏は、三菱マテリアル株式会社が平成22年6月29日に開催を予定している定時株主総会および取締役会の決議をもって、同社の代表取締役常務取締役に就任する予定です。
- 3 監査役 松本好男、森岡一彦の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 7 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 8 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 9 当社は、経営・監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化等を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名(うち取締役兼務6名)で次のとおり構成されております。

職名	氏名	担当業務
社長執行役員	勝木 恒男	
副社長執行役員	杉本 武司	土木本部長
副社長執行役員	松下 基生	建築本部長
常務執行役員	田中 哲	東京支店長
常務執行役員	中田 俊一	管理本部長・CSR担当
常務執行役員	久保 敬三	建築本部副本部長・海外事業担当
常務執行役員	蔵本 修	大阪支店長
執行役員	穴戸 勝	建築本部副本部長
執行役員	森 拓也	技術本部長兼工務監督室長・安全品質環境担当
執行役員	小林 康人	土木本部副本部長兼土木部長
執行役員	不動 正廣	東京支店副支店長兼建築営業部長
執行役員	権 藤 智丸	管理本部副本部長
執行役員	伊藤 博通	大阪支店副支店長
執行役員	仲西 正藏	東北支店長

(は取締役兼務)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは企業の継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を獲得するため、適正な牽制機能を通じて経営の意思決定の公正性、透明性、的確性を確保すること、併せて平成15年10月より運用を開始したリスクマネジメントシステムの展開及びコンプライアンスの徹底に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

とりわけ、ステークホルダーの信頼と期待に応えるため、平成19年4月よりCSR活動への取り組みをグループ全体で推進するとともに内部統制システムの整備を通じて当社グループに課せられた社会的責任を果たしてまいります。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社です。取締役の総数は9名、そのうち社外取締役の3名からは、それぞれ経営者並びに業務執行者としての豊富な経験と幅広い視点から助言と指導を受けております。

また、監査役の総数は3名、そのうち社外監査役は2名で、1名は金融機関出身者で財務・会計に関して相当の知見を有しており、もう1名は長年内部監査業務に携わっており、特に業務監査については相当の知見を有しております。両監査役ともに、独立した立場から監督・監視を行っており、内部監査を担当している経営監査室と連携し、年度内部監査計画を協議するとともに内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に意見交換する等、適正に業務が執行されているかを厳正に監査出来ることから、本体制を採用しております。

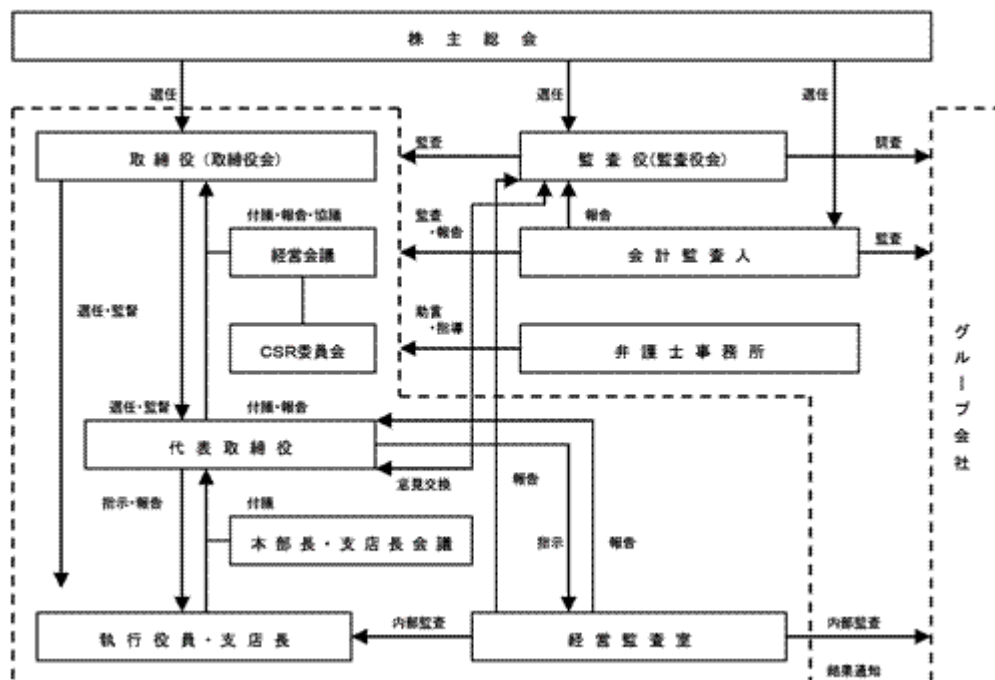
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

- ・当社は執行役員制度を平成17年6月に導入、経営の意思決定機関である取締役会の活性化及び迅速化並びに監督と業務執行の分離による経営の効率化を図っております。
- ・取締役会に付議される重要案件については、月2回開催する経営会議においてオープン且つ迅速に審議しております。また、社長・本部長・在京執行役員・支店長で構成する本部長・支店長会議を設置し、原則月1回、各本部・支店より業績の評価と改善策を報告させ、具体的な施策を本社が一体となって実施するよう協議するほか、経営に係わる戦略・基本方針・その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行っております。また、監査役監査基準に準拠し、平成19年8月より監査役付を1名配置し、監査職務を補助する体制を整えております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制を示すと次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システム（取締役の職務の執行が法令・定款に適合すること等、会社の業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針として以下の事項を定めています。

- 1．取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 平成14年12月、ピーエス三菱発足に際し、「経営理念」を明確にするとともに、新たに「行動指針」を制定した。
 - (2) 取締役、執行役員及び全ての使用人は「経営理念と行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取り組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに創造的で清新なる企業風土を築く。
 - (3) 「社会との調和」「法令の遵守」「企業会計の透明化」を取締役、執行役員及び全ての使用人の行動指針とした。
 - (4) 自己完結性の強い業務の中に相互牽制し合う内部牽制システムを構築する。
 - (5) コンプライアンス上疑義のある行為について、使用人が社内の通報窓口、又は社外の弁護士を通じて会社に通報、相談できる内部通報制度を構築し、通報者の保護を図るとともに潜在する問題点を把握して自浄作用を發揮し、法令遵守の実現を図ることとした。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 情報の保存・管理
取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書のほか経営会議議事録、回議書等取締役の職務の執行、意思決定に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに、事務用文書取扱規程、重要文書保管規程、文書保存年限類別及び情報セキュリティ管理基本規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。
取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書のほか経営会議議事録、回議書等取締役の職務の執行、意思決定に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに、事務用文書取扱規程、重要文書保管規程、文書保存年限類別及び情報セキュリティ管理基本規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。
 - (2) 情報の閲覧
取締役及び監査役は常時、前項の文書を閲覧することができるものとする。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理の基礎として、ピーエス三菱グループCSR基本規程、CSRなんでも相談室運用規程並びに内部者取引防止管理規則、情報セキュリティ管理基本規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築するものとする。
 - (2) 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度の導入
平成17年6月、執行役員制度を導入し、取締役は経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、取締役会は業務執行権限を執行役員に委嘱して執行責任を明確にし、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ることとする。
 - (2) 経営会議
当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため常勤の取締役で構成する経営会議を設置し、原則月2回、全社及び当社グループ全体の経営に係わる戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項を審議する。さらに、代表取締役あるいは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、取締役会付議事項について事前に慎重な審議を行い、代表取締役及び取締役会の意思決定に資するものとする。
 - (3) 本部長・支店長会議
社長・本部長・在京執行役員・支店長で構成する本部長・支店長会議を設置し、原則月1回、各本部・支店より業績の評価と改善策を報告させ、具体的な施策を本社が一体となって実施するよう協議する他、経営に係わる戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図る。
- 5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社の経営理念と行動指針に基づき、当社子会社と一体となった法令遵守の推進を行なうものとし、各子会社において、当社に準拠したCSR推進体制を整備する。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための啓発活動を支援する。
 - (2) 関係会社取扱規程を定め、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により、子会社の経営管理を行なうものとする。
また、当社より取締役又は監査役を派遣するとともに子会社連絡会を設置し、各子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施する。
 - (3) 経営監査室が企業集団に対する内部監査を実施し、その結果を当社の社長並びに監査役に報告するとともに必要があれば子会社の代表取締役に通知する。

6. 監査役の職務の執行のための必要な体制

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 取締役は、監査基準に規定する「監査職務を補助する体制」について監査役との間で協議の機会を持ち、その使用人の配置に努めなければならない。
- (2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項 取締役は、予め監査役の補助使用人の人事異動に係わる同意を求めるとともに当該使用人の人事査定に係わる協議事項等、監査役会の決議を尊重する。
- (3) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制 取締役は、法律に定める事項のほか、取締役、執行役員又は使用人から監査役に対する報告事項について予め監査役と協議して定める。
- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する等、監査役との相互認識を深めるよう努める。

二. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、行動指針に反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨むことを明記しております。整備状況は以下の通りとなっております。

- ・ 対応統括部署及び不当要求防止責任者設置状況については本社総務人事部を全社的な統括部署とし、不当要求については各支店の管理部が対応しております。
- ・ 外部の専門機関との連携状況については必要に応じ、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士等と連携を図り対応しております。
- ・ 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況については所轄警察署等からの反社会的勢力に関する情報を収集し、本社総務人事部にて全社的な情報を集約しております。
- ・ 対応マニュアルの整備状況平成16年11月に「特殊暴力防止対応マニュアル」を策定しており、当社イントラネットに掲示し、全役職員に周知を図っております。
- ・ 各支店管理部を中心に反社会的勢力への対応に関する教材等を用いて講習会や研修を実施しております。
- ・ 協働会社工事請負契約約款に「反社会的勢力の排除」条項を記載しております。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査部署である経営監査室は、業務執行部門から独立した社長直属の部署としており、内部統制、特に金融商品取引法における財務報告の信頼性の確保のため、グループ業務全般に関し、適正に業務が執行されているかを厳正に監査しております。
- ・ 経営監査室と監査役との間においては、年度内部監査計画を協議するとともに内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に意見交換する等、連携を図っております。

ヘ. 会計監査の状況

- ・ 監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように措置をとっております。当事業年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。
- ・ 会計監査人の名称：あずさ監査法人
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員、業務執行社員：上坂善章、貝塚真聡

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 2名、その他 7名

ト. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名で、1名は筆頭株主である三菱マテリアル株式会社の執行役員、1名は株主である太平洋セメント株式会社の取締役、1名は株主である住友電気工業株式会社の常務執行役員であります。三菱マテリアル株式会社、太平洋セメント株式会社の2社は当社と営業上の取引関係があります。

社外監査役は2名で、1名は筆頭株主である三菱マテリアル株式会社の執行役員を退任し、当社監査役に就任、1名は三菱UFJ信託銀行株式会社を退社し、当社監査役に就任しております。なお、2社とも営業上の取引がありません。社外監査役と当社との間には、利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのCSR体制において「コンプライアンスの徹底」、「リスクマネジメントの推進」、「ステークホルダーコミュニケーションの推進」、「地域社会への貢献」を活動の基本方針に定め、社会との繋がりを考えた事業活動を行っております。特に不正・違法行為は会社存続を揺るがす大きなリスクであることから「コンプライアンスの徹底」をCSRの基盤・根幹と位置付け、コンプライアンス研修などのグループ各社も含めた全役職員の遵法意識の高揚に向けた活動を展開するとともに、未然防止という観点からリスクマネジメント機能の強化を図っております。

平成17年4月施行の個人情報保護法に対応したプライバシー・ポリシーの制定、また平成18年4月施行の公益通報者保護法については、ヘルプライン、コンプライアンス・ホットラインとして平成15年10月に設置したリスクマネジメント相談室を平成19年4月より「CSRなんでも相談室」に名称変更を実施、これを機会に、平成16年11月に弁護士を社外窓口とするとともに、内部統制管理体制の強化を図っております。

グループ全体につきましても、関係会社連絡会を開催するなど、意思決定並びに監督・監査につき同様の姿勢を堅持しており、経営企画室を事務局として、各社の事業計画の審査・調整を推進しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	101	80	21	7
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	1	1
社外役員	43	35	8	6

(注) 1．上記には、平成21年6月25日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。

2．取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第54回定時株主総会において月額3,500万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第48回定時株主総会において月額390万円以内と決議いただいております。

4．上記の支給額には、以下のものが含まれております。

当事業年度における役員退職慰労当金の繰入額30百万円(取締役11名に対し22百万円(うち社外取締役4名に対し1百万円)、監査役3名に対し8百万円(うち社外監査役2名に対し6百万円))。

5．上記のほか、平成21年6月25日開催の第61回定時株主総会決議に基づき、退任取締役に対し退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 3名に対し 46百万円

上記のうち社外役員2名に対し 3百万円

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で、役位別に定められた基準額を基に、役員各人別の報酬額を取締役社長が(監査役報酬は監査役同士の協議で)決定しております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を配当することができることとなっております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。また、自己株式の取得について必要な場合機動的な対応ができるように会社法第165条第2項の規定により取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めています。

株主総会決議の方法

株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を持って行っております。また、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

48銘柄 757百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京応化工業(株)	100,698	174	営業取引関係維持のため
(株)三菱総合研究所	64,900	119	事業活動に有益な情報収集のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	-	303	5	-	36

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	59	1	66	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59	1	66	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に該当ありませんが、当社の規模、特性、監査時間数等を考慮の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第61期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第62期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第61期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第62期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,722	8,574
受取手形・完成工事未収入金等	44,752	34,708
未成工事支出金	21,070	2 8,784
その他のたな卸資産	7 3,221	2, 7 1,842
繰延税金資産	47	30
未収入金	8,058	3,840
その他	1,275	337
貸倒引当金	298	156
流動資産合計	87,849	57,963
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,513	7,556
機械、運搬具及び工具器具備品	11,444	10,437
土地	3 9,276	3 9,093
リース資産	-	58
建設仮勘定	47	10
減価償却累計額	15,535	14,645
有形固定資産計	12,745	12,510
無形固定資産	38	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,041	1, 6 1,138
長期貸付金	98	-
破産債権、更生債権等	3,101	2,804
繰延税金資産	290	260
その他	1 2,987	1 3,452
貸倒引当金	3,205	2,842
投資その他の資産計	4,314	4,813
固定資産合計	17,099	17,360
資産合計	104,948	75,323

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,811	27,996
短期借入金	15,828	10,434
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払法人税等	340	402
未成工事受入金	14,657	7,515
賞与引当金	166	117
完成工事補償引当金	173	220
工事損失引当金	2,471	572
その他	6,944	4,003
流動負債合計	83,393	52,763
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,115	2,070
退職給付引当金	3,754	3,245
役員退職慰労引当金	172	178
その他	26	59
固定負債合計	6,069	5,554
負債合計	89,463	58,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	1,215	2,769
自己株式	59	60
株主資本合計	13,485	15,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	88
土地再評価差額金	1,893	1,827
為替換算調整勘定	17	10
評価・換算差額等合計	1,952	1,925
少数株主持分	47	41
純資産合計	15,485	17,005
負債純資産合計	104,948	75,323

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	130,037	118,684
売上高合計	130,037	118,684
売上原価		
完成工事原価	120,156	108,589 ¹
売上原価合計	120,156	108,589
売上総利益		
完成工事総利益	9,881	10,095
売上総利益合計	9,881	10,095
販売費及び一般管理費	7,935 ^{2, 3}	6,809 ^{2, 3}
営業利益	1,946	3,286
営業外収益		
受取利息	14	48
受取配当金	20	13
持分法による投資利益	0	15
為替差益	-	86
受取賃貸料	6	-
受取ロイヤリティー	9	-
還付加算金	23	-
スクラップ売却益	40	22
その他	47	33
営業外収益合計	162	220
営業外費用		
支払利息	380	310
支払保証料	47	42
手形売却損	47	10
為替差損	629	-
その他	27	1
営業外費用合計	1,131	366
経常利益	977	3,140
特別利益		
固定資産売却益	159 ⁴	46 ⁴
貸倒引当金戻入額	336	430
投資有価証券売却益	90	13
未払金精算益	79	-
その他	98	51
特別利益合計	764	542

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 12	5 10
減損損失	-	6 157
退職特別加算金	533	43
ゴルフ会員権評価損	17	3
投資有価証券評価損	2	4
課徴金等	-	7 1,437
その他	48	125
特別損失合計	615	1,781
税金等調整前当期純利益	1,127	1,901
法人税、住民税及び事業税	346	449
法人税等調整額	80	30
法人税等合計	266	419
少数株主利益又は少数株主損失()	0	5
当期純利益	860	1,487

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
前期末残高	8,780	8,110
当期変動額		
欠損填補	670	-
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	670	-
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
前期末残高	379	1,215
当期変動額		
欠損填補	670	-
当期純利益	860	1,487
自己株式処分差損	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
当期変動額合計	836	1,553
当期末残高	1,215	2,769
自己株式		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	60
株主資本合計		
前期末残高	13,319	13,485
当期変動額		
当期純利益	860	1,487
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
当期変動額合計	166	1,553
当期末残高	13,485	15,038

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	45
当期変動額合計	7	45
当期末残高	42	88
土地再評価差額金		
前期末残高	1,199	1,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	65
当期変動額合計	693	65
当期末残高	1,893	1,827
為替換算調整勘定		
前期末残高	133	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	6
当期変動額合計	150	6
当期末残高	17	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,116	1,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	26
当期変動額合計	836	26
当期末残高	1,952	1,925
少数株主持分		
前期末残高	90	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	5
当期変動額合計	42	5
当期末残高	47	41
純資産合計		
前期末残高	14,525	15,485
当期変動額		
当期純利益	860	1,487
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	793	32
当期変動額合計	959	1,520
当期末残高	15,485	17,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,127	1,901
減価償却費	595	741
持分法による投資損益（は益）	0	15
減損損失	-	157
投資有価証券評価損益（は益）	2	4
ゴルフ会員権評価損	17	3
退職特別加算金	533	43
退職給付引当金の増減額（は減少）	122	513
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	138	5
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	33	46
工事損失引当金の増減額（は減少）	276	1,898
賞与引当金の増減額（は減少）	114	48
貸倒引当金の増減額（は減少）	90	511
受取利息及び受取配当金	34	62
支払利息	380	310
為替差損益（は益）	547	93
固定資産除売却損益（は益）	234	49
売上債権の増減額（は増加）	1,773	10,128
たな卸資産の増減額（は増加）	3,594	13,701
仕入債務の増減額（は減少）	898	14,798
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,139	7,141
未収入金の増減額（は増加）	-	4,229
預り金の増減額（は減少）	1,466	2,496
その他	1,325	767
小計	3,990	4,410
利息及び配当金の受取額	35	62
利息の支払額	380	302
退職特別加算金の支払額	501	546
転進支援費用の支払額	-	45
法人税等の支払額	399	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	3,321

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	505	741
有形固定資産の売却による収入	665	114
投資有価証券の取得による支出	2	42
投資有価証券の売却による収入	145	21
子会社株式の取得による支出	5	-
貸付けによる支出	103	31
貸付金の回収による収入	70	73
その他	111	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	377	563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,500	5,400
長期借入れによる収入	-	1,500
リース債務の返済による支出	-	11
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,500	3,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,436	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	14,230	9,722
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	71	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,722	1 8,574

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 (株)ニューテック康和 (株)ピーエスケー ピー・エス・コンクリート(株) グループの再編と集中を図るため、(株)秦野製作所は平成20年4月1日付で(株)ピーエス機工に吸収合併されたため、(株)茨城ピー・エスは、当連結会計年度中に清算を結了したため、減少しております。 なお、(株)ピーエス機工は(株)ピーエスケーに社名を変更しております。 また、連結子会社でありました(株)ヤマハ化工大阪は、実質支配力がなくなったことに伴い、関連会社となり、当連結会計年度から連結範囲より除外し、持分法適用会社へ変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)ニューテック康和 (株)ピーエスケー ピー・エス・コンクリート(株) タイ菱和建设(株)は、当連結会計年度中に清算を結了したため、減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (株)ピーシー建築技術研究所 V I N A - P S M C プレキャストコンクリート有限会社 (株)ヤマハ化工大阪 連結子会社でありました(株)ヤマハ化工大阪は、実質支配力がなくなったことに伴い、当連結会計年度から連結範囲より除外し、持分法適用の関連会社としております。 なお、エー・エム・エンジニアリング(株)は、当連結会計年度中に清算を結了したため、持分法適用会社から減少しております。 また、V I N A - P S M C プレキャストコンクリート合弁会社は、定款の変更に伴い社名をV I N A - P S M C プレキャストコンクリート有限会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 1社 (株)アクティブ技術研究所 (株)アクティブ技術研究所は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 V I N A - P S M C プレキャストコンクリート有限会社 (株)ヤマハ化工大阪 (株)ピーシー建築技術研究所は、当連結会計年度中に清算を結了したため、持分法適用会社から減少しております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 1社 (株)アクティブ技術研究所 (株)アクティブ技術研究所は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)コンポニド・ベトンジャヤ、P S Mコンストラクション U S A(株)及びタイ菱和建设(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち(株)コンポニド・ベトンジャヤ、P S Mコンストラクション U S A(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・販売用不動産) ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品) ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金) 同左</p> <p>その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 571 885 683"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円、税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	10～60年	機械、運搬具及び 工具器具備品	2～12年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物・構築物	10～60年					
機械、運搬具及び 工具器具備品	2～12年					

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、51,897百万円であります。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、55,977百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、㈱ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎㈱は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、㈱ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎㈱は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。また、従来より海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は4,508百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ428百万円増加しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関す る当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュフローの「未収入金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は、541百万円であります。</p> <p>2. 従来、営業活動によるキャッシュフローにおいて「その他」に含まれていた「預り金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は367百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期貸付金」は従来区分掲記しておりましたが、継続して重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「長期貸付金」は48百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「受取賃貸料」、「受取ロイヤリティー」及び「還付加算金」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は3百万円、「受取ロイヤリティー」は3百万円、「還付加算金」は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「未払金精算益」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金精算益」は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュフローにおいて「その他」に含まれていた「未収入金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は541百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> </tr> </table>	投資有価証券	44百万円	その他	31	<p>1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> </tr> </table>	投資有価証券	50百万円	その他	44								
投資有価証券	44百万円																
その他	31																
投資有価証券	50百万円																
その他	44																
	<p>2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、244百万円(うち、未成工事支出金208百万円、その他のたな卸資産36百万円)であります。</p>																
<p>3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>1,653百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,653百万円	<p>3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>1,887百万円</td> </tr> </table> <p>なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は373百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は7百万円であります。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,887百万円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,653百万円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,887百万円																
<p>4. 偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>三菱マテリアル㈱</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト</td> <td>159百万円</td> </tr> </table>	三菱マテリアル㈱	932百万円	取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト	159百万円	<p>4. 偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>三菱マテリアル㈱</td> <td>904百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱グランイーグル</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	三菱マテリアル㈱	904百万円	取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱グランイーグル	12百万円								
三菱マテリアル㈱	932百万円																
取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト	159百万円																
三菱マテリアル㈱	904百万円																
取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱グランイーグル	12百万円																
<p>5. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,729百万円</td> </tr> </table>		2,729百万円	<p>5. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>601百万円</td> </tr> </table>		601百万円												
	2,729百万円																
	601百万円																
	<p>6. 下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差し入れております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	21百万円														
投資有価証券	21百万円																
<p>7. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>4</td> </tr> </table>	商品及び製品	21百万円	仕掛品	2,721	原材料及び貯蔵品	473	販売用不動産	4	<p>7. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>兼業事業支出金</td> <td>529</td> </tr> </table>	商品及び製品	22百万円	仕掛品	1,098	原材料及び貯蔵品	192	兼業事業支出金	529
商品及び製品	21百万円																
仕掛品	2,721																
原材料及び貯蔵品	473																
販売用不動産	4																
商品及び製品	22百万円																
仕掛品	1,098																
原材料及び貯蔵品	192																
兼業事業支出金	529																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
	1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 285百万円																
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,847百万円 賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 290 役員退職慰労引当金繰入額 16 貸倒引当金繰入額 528	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,625百万円 賞与引当金繰入額 33 退職給付費用 306 役員退職慰労引当金繰入額 61 貸倒引当金繰入額 121																
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 394百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 345百万円																
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 39百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 13 土地 107 計 159	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 20百万円 土地 26 計 46																
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 10百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 2 計 12	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 9 計 10																
	6. 減損損失 当社グループは、固定資産を共用資産、支店資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、支店資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。 これらの資産グループのうち、投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 減損損失の金額は157百万円であり、その内訳は建物・構築物0百万円、機械、運搬具及び工具器具備品40百万円、土地111百万円、無形固定資産4百万円であります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産(コンクリート製品製造設備)</td> <td>北上工場 岩手県北上市</td> <td>土地・機械装置等</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・機械装置等</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場資産(コンクリート製品製造設備)	北上工場 岩手県北上市	土地・機械装置等	89	遊休資産	七尾工場 石川県七尾市	土地・機械装置等	67	遊休資産	宮崎工場 宮崎県日向市	建物	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
工場資産(コンクリート製品製造設備)	北上工場 岩手県北上市	土地・機械装置等	89														
遊休資産	七尾工場 石川県七尾市	土地・機械装置等	67														
遊休資産	宮崎工場 宮崎県日向市	建物	0														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>7. 課徴金等</p> <p>プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受け、当社は同排除勧告について不応諾として、審判中でありましたが、当期に審決案が送達され、当社は当該審決案を不服とし、異議申立を行っております。当社主張が受け入れられなかった場合を勘案し、独占禁止法違反に伴う課徴金等見込額を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	-	-	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	40,037,429	-	-	40,037,429
自己株式				
普通株式(注)	133,340	2,212	425	135,127
合計	133,340	2,212	425	135,127

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	-	-	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	40,037,429	-	-	40,037,429
自己株式				
普通株式(注)	135,127	780	70	135,837
合計	135,127	780	70	135,837

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係
現金預金勘定 9,722百万円	現金預金勘定 8,574百万円
現金及び現金同等物 9,722	現金及び現金同等物 8,574

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
1.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 建設事業における生産設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。					
機械、運搬具及び工具器具備品	44	27	10	6	リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
未経過リース料期末残高相当額						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
1年内										
1年超										
計										
リース資産減損勘定の残高										
リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額										
支払リース料										
リース資産減損勘定の取崩額										
減価償却費相当額										
支払利息相当額										
(4)減価償却費相当額の算定方法					(2)未経過リース料期末残高相当額等					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					未経過リース料期末残高相当額					
(5)利息相当額の算定方法					1年内					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					1年超					
					計					
					リース資産減損勘定の残高					
					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					
					支払リース料					
					リース資産減損勘定の取崩額					
					減価償却費相当額					
					支払利息相当額					
					(4)減価償却費相当額の算定方法					
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
					(5)利息相当額の算定方法					
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
					(減損損失について)					
					リース資産に配分された減損損失はありません。					
					2.オペレーティング・リース取引					
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
					1年内					
					1年超					
					計					

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、そのほとんどが1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、短期借入金及び1年内返済予定長期借入金であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であるため、金利変動リスクは限定的であります。長期借入金は、関係会社からの借入金ですべて1年内に返済予定であるため、金利変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に債権債務を可能な限り清算することとし、また、当社は、海外での事業においても、円建てにて取引を行うように努め、為替の変動リスクの抑制を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	8,574	8,574	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,708	34,708	-
(3) 未収入金	3,840	3,840	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	21	20	0
其他有価証券	597	597	-
(5) 破産債権、更生債権等 貸倒引当金	2,804 2,804		
	-	-	-
資産計	47,743	47,742	0
(1) 支払手形・工事未払金等	27,996	27,996	-
(2) 短期借入金	10,434	10,434	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500	-
負債計	39,930	39,930	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(5) 破産債権、更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	8,574	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	34,556	151	-	-
未収入金	3,840	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	24	-
合計	46,972	151	24	-

破産債権、更生債権等で償還予定額が見込めない2,804百万円は含めておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	267	334	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	162	138	24
合計	429	472	42

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
99	90	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	525

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 国債	21	20	0
合計	21	20	0

2. その他の有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	377	252	124
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	220	222	1
合計	597	474	123

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額468百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	21	13	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式3百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	10,388	8,700
(2) 年金資産	4,152	3,734
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,235	4,965
(4) 未認識数理計算上の差異	2,687	2,035
(5) 未認識過去勤務債務	-	3
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	3,548	2,927
(7) 前払年金費用	205	317
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	3,754	3,245

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付費用	1,357	996
(1) 勤務費用	559	587
(2) 利息費用	235	186
(3) 期待運用収益(減算)	137	125
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	157	302
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	0
(6) その他(割増退職金等)	542	46

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率(%)	年金資産 3.5	3.5
	退職給付信託 1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	13

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>内部取引未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,562</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	3,448	退職給付引当金限度超過額	1,789	貸倒引当金繰入限度超過額	1,724	減損損失	1,325	工事損失引当金	1,016	関係会社株式・出資金評価損	849	工事進行基準損失	443	ゴルフ会員権評価損	241	内部取引未実現利益消去	212	減価償却超過額	192	投資有価証券評価損	109	その他	1,208	繰延税金資産小計	12,562	評価性引当額	12,225	繰延税金資産合計	337	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	337		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	47	固定資産 - 繰延税金資産	290		百万円	土地の再評価に係る繰延税金資産	484	評価性引当額	484	繰延税金資産の合計	-	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,115	繰延税金負債の純額	2,115	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>内部取引未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,410</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	4,511	退職給付引当金	1,586	貸倒引当金繰入限度超過額	1,357	減損損失	1,279	関係会社株式・出資金評価損	811	貸倒損失	277	ゴルフ会員権評価損	241	工事進行基準損失	227	工事損失引当金	232	内部取引未実現利益消去	221	減価償却超過額	185	投資有価証券評価損	109	その他	1,367	繰延税金資産小計	12,410	評価性引当額	12,084	繰延税金資産合計	325	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34	繰延税金負債合計	34	繰延税金資産の純額	291		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	30	固定資産 - 繰延税金資産	260		百万円	土地の再評価に係る繰延税金資産	484	評価性引当額	484	繰延税金資産の合計	-	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,070	繰延税金負債の純額	2,070
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	3,448																																																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	1,789																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,724																																																																																																																				
減損損失	1,325																																																																																																																				
工事損失引当金	1,016																																																																																																																				
関係会社株式・出資金評価損	849																																																																																																																				
工事進行基準損失	443																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	241																																																																																																																				
内部取引未実現利益消去	212																																																																																																																				
減価償却超過額	192																																																																																																																				
投資有価証券評価損	109																																																																																																																				
その他	1,208																																																																																																																				
繰延税金資産小計	12,562																																																																																																																				
評価性引当額	12,225																																																																																																																				
繰延税金資産合計	337																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
繰延税金負債合計	-																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	337																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	47																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	290																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
土地の再評価に係る繰延税金資産	484																																																																																																																				
評価性引当額	484																																																																																																																				
繰延税金資産の合計	-																																																																																																																				
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,115																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	2,115																																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	4,511																																																																																																																				
退職給付引当金	1,586																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,357																																																																																																																				
減損損失	1,279																																																																																																																				
関係会社株式・出資金評価損	811																																																																																																																				
貸倒損失	277																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	241																																																																																																																				
工事進行基準損失	227																																																																																																																				
工事損失引当金	232																																																																																																																				
内部取引未実現利益消去	221																																																																																																																				
減価償却超過額	185																																																																																																																				
投資有価証券評価損	109																																																																																																																				
その他	1,367																																																																																																																				
繰延税金資産小計	12,410																																																																																																																				
評価性引当額	12,084																																																																																																																				
繰延税金資産合計	325																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	34																																																																																																																				
繰延税金負債合計	34																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	291																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	30																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	260																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
土地の再評価に係る繰延税金資産	484																																																																																																																				
評価性引当額	484																																																																																																																				
繰延税金資産の合計	-																																																																																																																				
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,070																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	2,070																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	永久に損金算入されない項目	8.0	住民税均等割等	11.3	評価性引当額	35.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩による影響</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	永久に損金算入されない項目	7.1	住民税均等割等	4.9	土地再評価差額金取崩による影響	2.4	評価性引当額	28.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																				
永久に損金算入されない項目	8.0																																																																																																																				
住民税均等割等	11.3																																																																																																																				
評価性引当額	35.8																																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																				
永久に損金算入されない項目	7.1																																																																																																																				
住民税均等割等	4.9																																																																																																																				
土地再評価差額金取崩による影響	2.4																																																																																																																				
評価性引当額	28.0																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

(株)ピーエス機工(当社連結子会社) 土木建築用機材の設計、製作、賃貸、管理運用

(株)秦野製作所(当社連結子会社) 工事用資材製造販売

(2) 企業結合の法的形式

(株)ピーエス機工を存続会社、(株)秦野製作所を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)ピーエスケー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

営業活動および技術サービスの一本化、組織の簡素化、管理・間接部門のスリム化の合併効果を発揮し、P C (プレストレストコンクリート) 建設工事の総合資機材提供会社として経営基盤を強化することを目的とした、(株)ピーエス機工を存続会社とする吸収合併方式(合併期日:平成20年4月1日)で(株)秦野製作所は解散しております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は73百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は67百万円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,972	100	1,871	2,242

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(67百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア、連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	非鉄金属	(被所有) 直接 40.0 間接 1.5	当社への工事の発注・建設資材等の販売等 役員の兼任	債務保証	932	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、三菱マテリアル(株)の割賦未払金に対するものであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア、連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	非鉄金属	(被所有) 直接 40.0 間接 1.5	当社への工事の発注・建設資材等の販売・資金の借入等 役員の兼任	工事等の請負 (注1、2)	4,291	完成工事未収入金	2,568
							債務保証 (注1、3)	904	-	-
							資金の借入 (注1、4)	1,500	一年内返済予定の長期借入金	1,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 . 記載金額のうち、取引金額には消費税などが含まれておらず、期末残高には消費税などが含まれております。

- 2 . 工事などの請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 . 債務保証については、三菱マテリアル(株)の割賦未払金に対するものであります。
- 4 . 資金の借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	386円89銭	1株当たり純資産額	425円16銭
1株当たり当期純利益金額	26円54銭	1株当たり当期純利益金額	45円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,485	17,005
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47	41
(うち少数株主持分)	(47)	(41)
普通株式及び第一種後配株式に係る 期末の純資産の額(百万円)	15,437	16,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数(千株)	39,902	39,901
普通株式	32,402	32,401
第一種後配株式	7,500	7,500

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	860	1,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	860	1,487
期中平均株式数(千株)	32,403	32,401

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,828	10,434	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11	5.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,500	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	36	5.5	平成26年3月22日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,828	11,981	-	-

(注) 1. 平均利率の算定方法は、期末借入金残高の加重平均利率により算出しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	11	12	11	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	21,296	31,322	24,557	41,507
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	355	885	418	241
四半期純利益金額(百万 円)	227	754	325	180
1株当たり四半期純利益金 額(円)	7.02	23.29	10.04	5.56

決算日以後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,214	6,868
受取手形	2,784	3,046
完成工事未収入金	37,880	² 27,023
販売用不動産	4	-
未成工事支出金	20,700	⁶ 8,292
仕掛品	993	33
兼業事業支出金	-	⁶ 528
材料貯蔵品	48	25
前払費用	165	163
未収入金	8,108	3,826
未収収益	2	2
関係会社短期貸付金	2,178	1,874
従業員に対する短期債権	17	11
立替金	24	72
その他	806	88
貸倒引当金	292	140
流動資産合計	81,637	51,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,881	4,925
減価償却累計額	3,347	3,368
建物(純額)	1,534	1,556
構築物	1,489	1,476
減価償却累計額	1,315	1,318
構築物(純額)	173	158
機械及び装置	6,449	5,067
減価償却累計額	5,974	4,916
機械及び装置(純額)	474	151
車両運搬具	382	206
減価償却累計額	368	206
車両運搬具(純額)	13	0
工具器具・備品	1,622	1,469
減価償却累計額	1,474	1,344
工具器具・備品(純額)	147	124
土地	¹ 8,933	¹ 8,745
リース資産	-	58
減価償却累計額	-	12
リース資産(純額)	-	45
建設仮勘定	-	2
有形固定資産計	11,276	10,783
無形固定資産	30	28

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	990	7 1,082
関係会社株式	874	859
出資金	1	1
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	81	47
関係会社長期貸付金	2,600	2,885
破産債権、更生債権等	5 2,388	5 2,127
長期前払費用	1	1
差入保証金	612	609
その他	639	734
投資損失引当金	76	-
貸倒引当金	3,796	3,717
投資その他の資産計	4,349	4,662
固定資産合計	15,657	15,474
資産合計	97,294	67,192
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 19,229	2 11,882
工事未払金	2 18,148	2 11,152
短期借入金	15,400	10,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,500
リース債務	-	11
未払金	1,213	301
未払費用	202	1,648
未払法人税等	123	125
未払消費税等	1,327	695
未成工事受入金	14,335	7,291
預り金	3,073	595
賞与引当金	107	64
完成工事補償引当金	166	208
工事損失引当金	2,471	6 535
関係会社整理損失引当金	36	-
設備関係支払手形及び未払金	121	35
その他	281	17
流動負債合計	76,237	46,064
固定負債		
リース債務	-	36
繰延税金負債	-	34
再評価に係る繰延税金負債	1 2,115	1 2,070
退職給付引当金	3,551	3,008
役員退職慰労引当金	121	112
その他	12	10
固定負債合計	5,801	5,271
負債合計	82,038	51,335

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	1,050	1,671
利益剰余金合計	1,050	1,671
自己株式	59	60
株主資本合計	13,319	13,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	88
土地再評価差額金	1,893	1,827
評価・換算差額等合計	1,935	1,915
純資産合計	15,255	15,856
負債純資産合計	97,294	67,192

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	114,896	101,573
兼業事業売上高	3,207	4,130
売上高合計	118,103	105,703
売上原価		
完成工事原価	107,322	94,633
兼業事業売上原価	2,978	3,765
売上原価合計	110,300	98,399
売上総利益		
完成工事総利益	7,574	6,939
兼業事業総利益	228	364
売上総利益合計	7,803	7,303
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137	121
従業員給料手当	2,328	2,070
賞与引当金繰入額	26	11
退職給付費用	246	269
役員退職慰労引当金繰入額	-	46
法定福利費	331	273
福利厚生費	144	130
修繕維持費	10	9
事務用品費	85	65
通信交通費	381	306
動力用水光熱費	32	25
調査研究費	390	345
広告宣伝費	30	29
交際費	81	75
寄付金	16	34
地代家賃	341	285
貸倒引当金繰入額	393	-
減価償却費	100	71
租税公課	179	152
保険料	31	26
雑費	1,304	1,099
販売費及び一般管理費合計	6,596	5,453
営業利益	1,206	1,850

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 84	2 85
受取配当金	3 670	3 41
受取賃貸料	4 297	4 262
受取ロイヤリティー	9	-
その他	5 72	35
営業外収益合計	1,134	426
営業外費用		
支払利息	370	300
支払保証料	44	40
為替差損	30	6
手形売却損	47	10
その他	6 7	0
営業外費用合計	500	357
経常利益	1,840	1,918
特別利益		
固定資産売却益	7 153	7 36
投資有価証券売却益	90	13
貸倒引当金戻入額	336	471
投資損失引当金戻入額	-	76
未払金精算益	79	-
その他	94	72
特別利益合計	753	670
特別損失		
固定資産除却損	8 12	8 10
減損損失	-	10 125
退職特別加算金	530	30
貸倒引当金繰入額	143	259
投資有価証券評価損	1	3
関係会社株式評価損	1	5
課徴金等	-	11 1,437
その他	46	126
特別損失合計	735	1,997
税引前当期純利益	1,859	591
法人税、住民税及び事業税	115	82
法人税等調整額	-	45
法人税等合計	115	36
当期純利益	1,744	555

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,728	24.0	26,735	28.2
労務費		513	0.5	589	0.6
(うち労務外注費)		-	-	-	-
外注費		57,505	53.6	46,752	49.4
経費		16,685	15.5	15,958	16.9
(うち人件費)		(4,776)	(4.4)	(5,670)	(6.0)
振替部材費		6,889	6.4	4,598	4.9
計		107,322	100.0	94,633	100.0

脚注 (1) 原価計算の方法は、個別原価計算により受注工事毎に原価を、材料費、労務費、外注費及び経費の各要素に分類集計しております。

(2) 振替部材費は請負工事契約に基づく工事用部材を工場で生産した原価であり、製造原価より振替額のうち完成工事分であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		671	51.2	521	45.8
労務費		398	30.3	357	31.5
(うち社外工)		(254)	(19.4)	(231)	(20.4)
経費		243	18.5	258	22.7
(うち減価償却費)		(1)	(0.0)	(1)	(0.1)
当期総製造費用		1,313	100.0	1,137	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,178		993	
他勘定よりの振替高	(注1)	1		2	
他勘定への振替高	(注2)	1,210		790	
計		1,282		1,344	
期末仕掛品たな卸高		993		33	
当期製品仕入高		2,633		2,386	
当期製品製造原価		2,922		3,697	
不動産事業売上原価		55		68	
兼業事業売上原価 計		2,978		3,765	

脚注(1) 原価計算の方法は、製品製造原価については個別実際原価計算、不動産事業売上原価については個別原価計算であります。

ただし、製品製造原価における型枠消耗費は使用回数、また賃金、コンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入しております。

(2) (注1) 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
社内機器損料ほか	1百万円	2百万円

(注2) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金勘定	1,210百万円	790百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,780	8,110
当期変動額		
資本準備金の取崩	670	-
当期変動額合計	670	-
当期末残高	8,110	8,110
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	670	-
欠損填補	670	-
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,780	8,110
当期変動額		
欠損填補	670	-
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	670	-
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	506	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	506	-
当期変動額合計	506	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,176	1,050
当期変動額		
欠損填補	670	-
利益準備金の取崩	506	-
別途積立金の取崩	3,000	-
当期純利益	1,744	555
自己株式処分差損	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
当期変動額合計	5,226	621
当期末残高	1,050	1,671
利益剰余金合計		
前期末残高	670	1,050
当期変動額		
欠損填補	670	-
当期純利益	1,744	555
自己株式処分差損	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
当期変動額合計	1,720	621
当期末残高	1,050	1,671
自己株式		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	60
株主資本合計		
前期末残高	12,269	13,319
当期変動額		
当期純利益	1,744	555
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
当期変動額合計	1,050	620
当期末残高	13,319	13,940

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	45
当期変動額合計	8	45
当期末残高	42	88
土地再評価差額金		
前期末残高	1,199	1,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	65
当期変動額合計	693	65
当期末残高	1,893	1,827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,250	1,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	19
当期変動額合計	685	19
当期末残高	1,935	1,915
純資産合計		
前期末残高	13,520	15,255
当期変動額		
当期純利益	1,744	555
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	19
当期変動額合計	1,735	600
当期末残高	15,255	15,856

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 ...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～60年 機械及び装置 2年～12年 （追加情報）</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当事業年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産定額法</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>(5)工事損失引当金 手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)貸倒引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5．完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、51,093百万円であります。	
6．収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、54,180百万円であります。 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、売上高は4,439百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ419百万円増加しております。</p>
7．リース取引の処理方法	リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「受取ロイヤリティー」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「受取ロイヤリティー」は6百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「未払金精算益」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当事業年度から特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「未払金精算益」は5百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,653百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,887百万円</p> <p>なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は3,032百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 1,560百万円であります。</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払手形 198百万円 工事未払金 1,986</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事未収入金 2,627百万円 支払手形 50 工事未払金 755</p>
<p>3 偶発債務 (1)下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)コンポニンド・ベトンジャヤ 510百万円 内、238百万円は外貨建であります。 (1,263千US\$, 13,304,073千ルピア)</p> <p>(2)関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル(株) 932百万円</p> <p>(3)取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <p>(株)ゴールドクレスト 159百万円</p> <p>(4)下記会社の仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <p>菱建商事(株) 0百万円</p>	<p>3 偶発債務 (1)下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)コンポニンド・ベトンジャヤ 439百万円 内、207百万円は外貨建であります。 (1,250千US\$, 9,082,657千ルピア)</p> <p>(2)関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル(株) 904百万円</p> <p>(3)取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <p>(株)グランイーグル 12百万円</p> <p>(4)下記会社の仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <p>菱建商事(株) 0百万円</p>
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 2,729百万円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 601百万円</p>
<p>5 破産債権、更生債権等 内訳 破産債権・更生債権 815百万円 長期滞留債権 1,510 長期分割返済債権 61</p>	<p>5 破産債権、更生債権等 内訳 破産債権・更生債権 608百万円 長期滞留債権 1,471 長期分割返済債権 48</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、234百万円(うち、未成工事支出金198百万円、兼業事業支出金36百万円)であります。
	7 下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差し入れております。 投資有価証券 21百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は390百万円であります。	1 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は345百万円であります。
2 受取利息には関係会社からのものが72百万円含まれております。	2 受取利息には関係会社からのものが37百万円含まれております。
3 受取配当金には関係会社からのものが654百万円含まれております。	3 受取配当金には関係会社からのものが28百万円含まれております。
4 受取賃貸料には関係会社からのものが294百万円含まれております。	4 受取賃貸料には関係会社からのものが258百万円含まれております。
5 営業外収益のその他の内訳は次のとおりであります。 スクラップ売却益 13百万円 その他 58 計 72	
6 営業外費用のその他の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入他 7百万円 計 7	
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 39百万円 機械及び装置 6 土地 107 計 153	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 26百万円 機械及び装置 10 計 36
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 機械及び装置 0 工具器具・備品 1 車両運搬具 0 計 12	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 7 工具器具・備品 1 車両運搬具 0 計 10
	9 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 完成工事原価 212百万円 兼業事業売上原価 36 計 248

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
	<p>10 減損損失</p> <p>当社は、固定資産を共用資産、支店資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、支店資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は125百万円であり、その内訳は建物 0百万円、機械及び装置 8百万円、工具器具・備品 0百万円、土地111百万円、無形固定資産 4百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="850 645 1409 891"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産（コンクリート製品製造設備）</td> <td>北上工場 岩手県北上市</td> <td>土地・機械装置等</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・機械装置等</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場資産（コンクリート製品製造設備）	北上工場 岩手県北上市	土地・機械装置等	57	遊休資産	七尾工場 石川県七尾市	土地・機械装置等	67	遊休資産	宮崎工場 宮崎県日向市	建物	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
工場資産（コンクリート製品製造設備）	北上工場 岩手県北上市	土地・機械装置等	57														
遊休資産	七尾工場 石川県七尾市	土地・機械装置等	67														
遊休資産	宮崎工場 宮崎県日向市	建物	0														
	<p>11 課徴金等</p> <p>プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受け、当社は同排除勧告について不承諾として、審判中でありましたが、当期に審決案が送達され、当社は当該審決案を不服とし、異議申立を行っております。当社主張が受け入れられなかった場合を勘案し、独占禁止法違反に伴う課徴金等見込額を計上しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	133,340	2,212	425	135,127
合計	133,340	2,212	425	135,127

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	135,127	780	70	135,837
合計	135,127	780	70	135,837

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外 ファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における生産設備(機械及び運搬具) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装 置	5	2	-	2	機械及び装 置	5	3	-	1
車両運搬具	26	16	9	-	車両運搬具	21	17	4	-
工具器具・ 備品	12	7	1	3	工具器具・ 備品	7	5	-	2
合計	44	27	10	6	合計	34	26	4	3
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 8 計 18 リース資産減損勘定の残高 10					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6百万円 1年超 2 計 8 リース資産減損勘定の残高 4				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12百万円 リース資産減損勘定の取崩額 10 減価償却費相当額 11 支払利息相当額 0 減損損失 -					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額 支払リース料 8百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6 減価償却費相当額 8 支払利息相当額 0				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				
					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2 計 3				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式854百万円、関連会社株式5百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,118</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,794</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	3,118	退職給付引当金	1,720	貸倒引当金繰入限度超過額	1,683	減損損失	1,325	工事損失引当金	1,005	関係会社株式・出資金評価損	849	工事進行基準損失	443	ゴルフ会員権評価損	241	減価償却超過額	173	投資有価証券評価損	109	その他	1,123	繰延税金資産小計	11,794	評価性引当額	11,794	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金負債の合計	-	繰延税金負債の純額	-		百万円	土地の再評価に係る繰延税金資産	484	評価性引当額	484	繰延税金資産の合計	-	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,115	繰延税金負債の純額	2,115	法定実効税率（調整）	40.7%	永久に損金算入されない項目	4.3	永久に益金算入されない項目	14.6	住民税均等割等	6.2	評価性引当額	30.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,705</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.5</td> </tr> <tr> <td>永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩による影響</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	4,251	退職給付引当金	1,503	貸倒引当金繰入限度超過額	1,355	減損損失	1,266	関係会社株式・出資金評価損	811	貸倒損失	277	ゴルフ会員権評価損	241	工事進行基準損失	227	工事損失引当金	217	減価償却超過額	170	投資有価証券評価損	109	その他	1,272	繰延税金資産小計	11,705	評価性引当額	11,705	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債	-	その他有価証券評価差額金	34	繰延税金負債の合計	34	繰延税金負債の純額	34		百万円	土地の再評価に係る繰延税金資産	484	評価性引当額	484	繰延税金資産の合計	-	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,070	繰延税金負債の純額	2,070	法定実効税率（調整）	40.7%	永久に損金算入されない項目	20.5	永久に益金算入されない項目	2.8	住民税均等割等	13.9	土地再評価差額金取崩による影響	7.7	評価性引当額	58.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2%
繰延税金資産	百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	3,118																																																																																																																														
退職給付引当金	1,720																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,683																																																																																																																														
減損損失	1,325																																																																																																																														
工事損失引当金	1,005																																																																																																																														
関係会社株式・出資金評価損	849																																																																																																																														
工事進行基準損失	443																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	241																																																																																																																														
減価償却超過額	173																																																																																																																														
投資有価証券評価損	109																																																																																																																														
その他	1,123																																																																																																																														
繰延税金資産小計	11,794																																																																																																																														
評価性引当額	11,794																																																																																																																														
繰延税金資産の合計	-																																																																																																																														
繰延税金負債	-																																																																																																																														
繰延税金負債の合計	-																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金資産	484																																																																																																																														
評価性引当額	484																																																																																																																														
繰延税金資産の合計	-																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,115																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,115																																																																																																																														
法定実効税率（調整）	40.7%																																																																																																																														
永久に損金算入されない項目	4.3																																																																																																																														
永久に益金算入されない項目	14.6																																																																																																																														
住民税均等割等	6.2																																																																																																																														
評価性引当額	30.4																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2%																																																																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	4,251																																																																																																																														
退職給付引当金	1,503																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,355																																																																																																																														
減損損失	1,266																																																																																																																														
関係会社株式・出資金評価損	811																																																																																																																														
貸倒損失	277																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	241																																																																																																																														
工事進行基準損失	227																																																																																																																														
工事損失引当金	217																																																																																																																														
減価償却超過額	170																																																																																																																														
投資有価証券評価損	109																																																																																																																														
その他	1,272																																																																																																																														
繰延税金資産小計	11,705																																																																																																																														
評価性引当額	11,705																																																																																																																														
繰延税金資産の合計	-																																																																																																																														
繰延税金負債	-																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	34																																																																																																																														
繰延税金負債の合計	34																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	34																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金資産	484																																																																																																																														
評価性引当額	484																																																																																																																														
繰延税金資産の合計	-																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,070																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,070																																																																																																																														
法定実効税率（調整）	40.7%																																																																																																																														
永久に損金算入されない項目	20.5																																																																																																																														
永久に益金算入されない項目	2.8																																																																																																																														
住民税均等割等	13.9																																																																																																																														
土地再評価差額金取崩による影響	7.7																																																																																																																														
評価性引当額	58.4																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2%																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	382円33銭	1株当たり純資産額	397円39銭
1株当たり当期純利益金額	53円82銭	1株当たり当期純利益金額	17円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,255	15,856
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式及び第一種後配株式に係る 期末の純資産の額(百万円)	15,255	15,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数(千株)	39,902	39,901
普通株式	32,402	32,401
第一種後配株式	7,500	7,500

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,744	555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,744	555
期中平均株式数(千株)	32,403	32,401

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大林組	219
		東京応化工業(株)	174
		首都圏新都市鉄道(株)	150
		(株)三菱総合研究所	119
		関西国際空港(株)	64
		ショーボンドホールディングス(株)	58
		ヒロセ(株)	44
		中部国際空港(株)	35
		ハートランド平尾台(株)	31
		(株)ダイヤコンサルタント	21
		その他(42銘柄)	140
計		946,205	1,061

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券		
	分離利息国債	24	21
計		24	21

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,881	107	63 (0)	4,925	3,368	83	1,556
構築物	1,489	0	12	1,476	1,318	15	158
機械及び装置	6,449	19	1,401 (8)	5,067	4,916	163	151
車両運搬具	382	-	175	206	206	5	0
工具器具・備品	1,622	24	177 (0)	1,469	1,344	46	124
土地	8,933	-	187 (111)	8,745	-	-	8,745
リース資産	-	58	-	58	12	12	45
建設仮勘定	-	70	68	2	-	-	2
計	23,757	280	2,087 (120)	21,951	11,167	326	10,783
無形固定資産	-	-	-	28	-	-	28
長期前払費用	1 (0)	-	0	1	0	0	1 (0)

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 機械及び装置の減少は、主に工事用機械の売却(帳簿価額164百万円)によるものであります。
 3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 4. 長期前払費用の()内の金額は、1年以内に償却する額であり、貸借対照表では「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,088	375	17	588	3,857
投資損失引当金	76	-	-	76	-
賞与引当金	107	64	107	-	64
完成工事補償引当金	166	208	166	-	208
工事損失引当金	2,471	248	2,184	-	535
関係会社整理損失引当金	36	-	-	36	-
役員退職慰労引当金	121	46	55	-	112

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。
 2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の業績回復に伴う取崩額であります。
 3. 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は、当事業年度に清算した子会社にかかる損失が引当額を下回ったことによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	5,037
普通預金	1,828
計	6,865
合計	6,868

ロ．受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)尾上機械	642
(株)内外テクノス	521
鹿島道路(株)	351
フォルム(株)	236
(株)鴻池組	235
その他	1,059
小計	3,046
割引手形	601
合計	3,647

(b)決済月別内訳

決済月	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)	合計(百万円)
平成22年4月	743	1	744
5月	895	450	1,345
6月	743	150	893
7月	371	-	371
8月	289	-	289
9月	4	-	4
合計	3,046	601	3,647

八．完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
官公庁	
国土交通省	1,886
内閣府	597
石川県	540
その他	4,150
計	7,175
民間	
西日本高速道路(株)	3,131
中日本高速道路(株)	2,280
三菱マテリアル(株)	2,568
その他	11,867
計	19,848
合計	27,023

(b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	25,126
平成21年3月期以前計上額	1,897
合計	27,023

二．未成工事支出金

前期末残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
20,700	82,225	94,633	8,292

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,754百万円
労務費	42
外注費	2,576
経費	3,535
工事中部材費	382
計	8,292

ホ．仕掛品

土木			建築(百万円)	計(百万円)
橋梁(百万円)	枕木、軌道スラブ(百万円)	その他(百万円)		
10	0	-	23	33

ヘ．兼業事業支出金

品目	金額(百万円)
工事費	528
合計	528

ト．材料貯蔵品

品目	金額(百万円)
PC鋼線・PC鋼棒	4
棒鋼	0
セメント	0
砂	0
砂利	0
その他	19
合計	25

チ．未収入金

内容	金額(百万円)
J V工事精算金	3,468
その他	358
合計	3,826

負債の部

イ．支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電工スチールワイヤー(株)	608
阪和興業(株)	539
(株)クロザワ	315
日建リース工業(株)	291
菱光産業(株)	284
その他	9,842
合計	11,882

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	3,611
5月	3,335
6月	2,466
7月	2,278
8月	175
9月以降	14
合計	11,882

ロ．工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ピーエスケー	315
ピー・エス・コンクリート(株)	275
三沢興業(株)	172
住友電工スチールワイヤー(株)	95
日建リース工業(株)	89
その他	10,204
合計	11,152

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	3,600
三菱UFJ信託銀行(株)	2,900
(株)みずほ銀行	2,600
(株)三井住友銀行	500
(株)百十四銀行	400
合計	10,000

二．未成工事受入金

前期末残高（百万円）	当期受入高（百万円）	完成工事高及び兼業事業 売上高への振替高 （百万円）	当期末残高（百万円）
14,335	74,729	81,773	7,291

(注) 損益計算書の売上高105,703百万円と上記完成工事高及び兼業事業売上高への振替高81,773百万円との差額23,929百万円は完成工事未収入金の当期発生額であります。なお、「資産の部 八 完成工事未収入金 - (b) 滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額25,126百万円との差額1,196百万円は消費税等部分の未収入金であります。

(3) 【その他】

決算日以後の状況
該当事項はありません。

重要な訴訟等
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.psmic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第62期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ピーエス三菱
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエス三菱の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーエス三菱が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ピーエス三菱
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 上坂 善章 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貝塚 真聡 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエス三菱の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーエス三菱が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ピーエス三菱
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ピーエス三菱
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。